

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上 場 会 社 名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6718

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

愛知県

氏 名 青 木 弘 雄 TEL (052) 682 - 6191

決算取締役会開催日 平成13年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満切捨

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,166	7.7	1,172	5.7	1,163	3.6
12年 9月中間期	13,150	-	1,243	-	1,206	-
13年 3月期	29,256		3,508		3,434	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	608	12.4	29.41	-
12年 9月中間期	693	-	33.69	-
13年 3月期	1,899		92.21	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期20,674,033株 12年 9月中間期20,591,823株 13年 3月期20,598,546株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	37,090	31,791	85.7	1,537.75
12年 9月中間期	35,225	30,086	85.4	1,461.09
13年 3月期	37,339	31,340	83.9	1,515.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期20,674,040株 12年 9月中間期20,591,617株 13年 3月期20,674,052株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,140	393	196	11,436
12年 9月中間期	1,503	675	294	10,517
13年 3月期	1,598	1,253	441	10,031

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,300	3,700	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円58銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 9 社で構成され、インターホン機器、防犯・防災機器、視聴覚機器、ナースコール機器および情報通信機器などの電気通信機器の製造・販売を行っております。

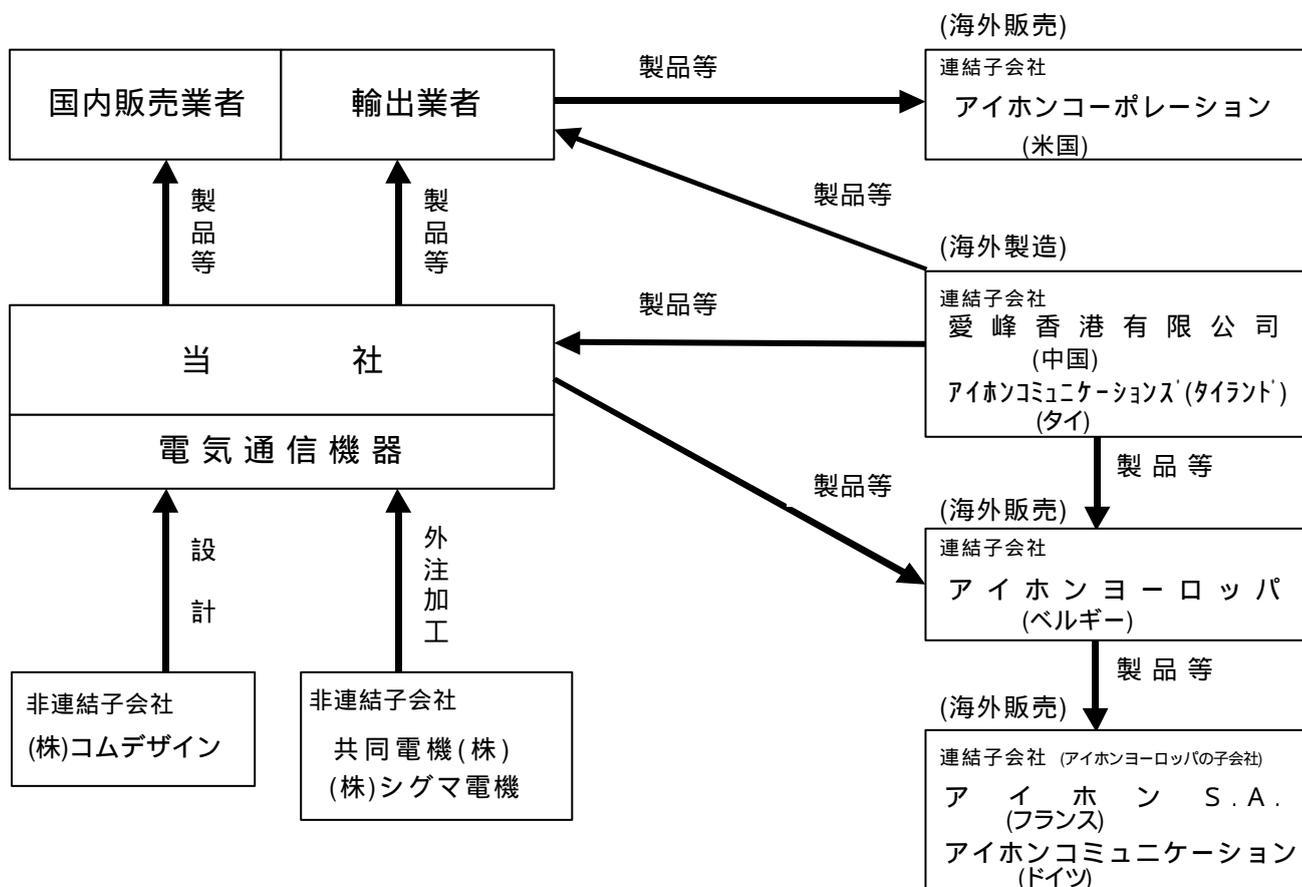
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、子会社共同電機(株)、(株)シグマ電機において基板等の加工を行っております。海外では香港において愛峰香港有限公司が製品の委託生産を行っております。当社製品の一部は、子会社アイホンコーポレーションが北米において、アイホンヨーロッパ、アイホン S.A. およびアイホンコミュニケーションがヨーロッパにおいてそれぞれ販売を行っております。なお、当社製品の設計の一部は、子会社(株)コムデザインが行っております。

また、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は、当社製品の製造を行っておりますが、稼動が本年 9 月のため、当中間期における実績はわずかです。

なお、フランスにありましたアイホンホールディングは、本年 6 月にアイホン S.A. を吸収合併し、社名をアイホン S.A. に変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 13 年 9 月末現在)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産、販売、アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では、普通配当として年間15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）を基本とし、「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、その期の業績に応じた弾力的な配当を実施していきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、ドアホンの普及率の向上や集合住宅システム、テレビドアホン等の商品開発の活発化により、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急ピッチで進み、介護の問題が緊急の課題となっております。そのため昨年4月から介護保険制度が導入されました。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れを更に進め、モノクロからカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きシステムへの移行を推進して行くことと、集合住宅において進む火災報知設備との連動を強化することにより売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。こうした活動は、新築住宅市場のみならず、4500万世帯とも言われる既設住宅市場においても積極的に推進していきたいと考えております。

ケア市場におきましては、昨年4月から導入されました介護保険制度により、従来の施設介護に代わり今後は在宅介護に重点がおかれ、在宅介護の質・量が求められるようになります。当社ではこれまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、ワイヤレスホームコールや緊急呼出装置など今後増大する介護市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、ケア市場を住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいります。

一方、海外市場におきましては、海外戦略の一環として、本年9月にタイ工場を稼働させました。新工場の稼働によりコスト競争力を一層強化していきたいと考えております。また、海外のニーズに合った商品の開発を積極的に進める

とともに販売政策を強化し、海外市場の売上を拡大してまいります。

また、国内市場におきましても販売価格の低下が進行しており、当社の利益率も低下傾向にあります。当社では、今後設計の見直し、部品の共通化やタイ生産などにより全社的なコストダウンに取り組んでまいります。一方、販売面におきましては、専門メーカーの強みを生かした商品の提案を積極的に行い、目標利益を確保できる体質作りを積極的に進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、構造改革への期待は大きかったものの、景気回復に対する積極的な対策が講じられることのないまま、株価の低迷や設備投資の減少などの影響により企業の業績悪化が進み、また個人消費も不振のまま推移し、大変厳しい状況が続きました。

一方、世界経済においては、IT不況の影響により米国経済の減速が顕著になるなど世界同時不況とも言える状況となっております。

国内では住宅設備の分野で、本年1月から9月の新設住宅着工件数が前年比4.1%減少するなど厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期の販売状況は、国内においては防犯に対する関心の高まりを受け、昨年発売したハンズフリーテレビドアホンの販売拡大やテレビドアホンのカラー化が浸透したことなどの結果、視聴覚機器につきましては、前年同期比26.2%増加いたしました。

一方、ナースコール機器につきましては、国内で病院着工数の減少などもあり、前年同期比13.7%減となりました。

主要な海外市場である米国におきましては、景気後退の影響もあり現地通貨ベースでの売上は減少いたしました。為替レートが円安となったため円ベースでは増収となりました。利益面におきましては経費削減の効果などから増益となりました。また欧州におきましては、フランスにおいてテレビドアホンの販売が拡大し増収となりましたが、利益面におきましては販売費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、当中間期の売上高は141億6千6百万円（前年同期比7.7%増）と前年同期を上回ることができましたが、利益面におきましては、販売価格の低下などにより経常利益は11億6千3百万円（前年同期比3.6%減）、投資有価証券評価損の計上などが影響し中間純利益は6億8百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は9月の完全失業率が過去最悪となるなど景気の先行きに一層の不安感を増すほか、不良債権の処理、消費マインドの低下、株価の低迷など多くの問題を抱えており、構造改革の実施とともに景気回復策の実施が求められています。

また、世界経済においては、9月に起きた米国同時テロの影響もあり、世界的に不況感は深刻化し、以前にも増して不透明な状況で推移するものと思われま

当社を取り巻く国内の環境は、住宅市場においては、新設住宅着工件数の増加は期待できない状況にあり、ケア市場においても、病院、特別養護老人ホームや老人保健施設などの建設が減少しているため、厳しい状況が想定されます。

当社はこのような環境の中で、インターホンからテレビドアホンへの移行や既設住宅のリニューアルによる設備の取替え、また、高まる防犯ニーズに対応する商品の提案を積極的に行い、売上の拡大を図っていきたいと考えております。

海外におきましては、好調なテレビドアホンや新商品GFシリーズを中心に販売を拡大してまいりたいと考えております。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する」のもと、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、先に述べました政策を強力に進めるほか、製造コストの低減や販売コストの削減に努めることにより、当初計画どおり売上高303億円（前期比3.6%増）、経常利益は37億円（前期比7.7%増）、当期純利益は21億円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流動資産	26,154	70.5	24,295	69.0	1,858	26,641	71.3
1. 現金及び預金	9,972		9,524		448	9,818	
2. 受取手形及び売掛金	7,757		7,406		350	9,272	
3. 有価証券	2,531		2,561		29	2,274	
4. たな卸資産	5,270		4,357		913	4,613	
5. 繰延税金資産	502		359		142	502	
6. その他の流動資産	147		114		32	195	
貸倒引当金	27		28		1	34	
固定資産	10,935	29.5	10,929	31.0	6	10,698	28.7
1. 有形固定資産	7,043	19.0	6,655	18.9	387	6,723	18.0
(1) 建物及び構築物	2,117		2,202		84	2,159	
(2) 機械装置及び運搬具	152		172		19	165	
(3) 工具器具備品	642		475		167	484	
(4) 土地	3,917		3,805		111	3,901	
(5) 建設仮勘定	213		-		213	12	
2. 無形固定資産	79	0.2	112	0.3	32	95	0.3
3. 投資その他の資産	3,812	10.3	4,161	11.8	348	3,879	10.4
(1) 投資有価証券	2,398		2,637		238	2,680	
(2) 繰延税金資産	401		289		112	345	
(3) その他	1,114		1,321		207	954	
貸倒引当金	102		86		15	101	
資産合計	37,090	100.0	35,225	100.0	1,864	37,339	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	3,439	9.3	3,430	9.7	9	4,181	11.2
1. 買 掛 金	1,234		1,207		27	893	
2. 未 払 法 人 税 等	530		568		37	1,281	
3. 賞 与 引 当 金	-		620		620	853	
4. そ の 他	1,674		1,035		639	1,152	
固 定 負 債	1,245	3.3	1,252	3.6	7	1,279	3.4
1. 繰 延 税 金 負 債	3		2		1	2	
2. 退 職 給 付 引 当 金	342		398		55	373	
3. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	501		471		29	487	
4. 連 結 調 整 勘 定	-		1		1	-	
5. そ の 他	398		379		18	415	
負 債 合 計	4,684	12.6	4,683	13.3	1	5,461	14.6
少 数 株 主 持 分	613	1.7	455	1.3	158	538	1.5
[資本の部]							
資 本 金	5,388	14.5	5,398	15.3	10	5,388	14.4
資 本 準 備 金	5,383	14.5	5,379	15.3	3	5,383	14.4
連 結 剰 余 金	21,086	56.9	19,510	55.4	1,575	20,656	55.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	7	0.0	202	0.6	209	88	0.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73	0.2	-	-	73	-	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	31,791	85.7	30,086	85.4	1,705	31,340	83.9
負債、少数株主持分及び資本合計	37,090	100.0	35,225	100.0	1,864	37,339	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売 上 高	14,166	100.0	13,150	100.0	1,016	29,256	100.0
売 上 原 価	8,554	60.4	7,480	56.9	1,073	16,840	57.6
売 上 総 利 益	5,612	39.6	5,669	43.1	57	12,416	42.4
販売費及び一般管理費	4,439	31.3	4,426	33.6	13	8,907	30.4
営 業 利 益	1,172	8.3	1,243	9.5	71	3,508	12.0
営 業 外 収 益	106	0.7	70	0.5	36	154	0.5
1. 受 取 利 息	26		22		4	59	
2. 受 取 配 当 金	41		30		10	48	
3. 連結調整勘定償却額	-		1		1	-	
4. 寮社宅家賃収入	12		10		2	19	
5. その他の営業外収益	26		6		20	27	
営 業 外 費 用	116	0.8	107	0.8	9	229	0.8
1. 支 払 利 息	7		8		0	16	
2. 売 上 割 引	75		67		7	145	
3. 為 替 差 損	9		15		5	38	
4. その他の営業外費用	23		15		8	28	
経 常 利 益	1,163	8.2	1,206	9.2	43	3,434	11.7
特 別 利 益	12	0.1	4	0.0	8	16	0.1
1. 前期損益修正益	-		1		1	-	
2. 固定資産売却益	1		1		0	1	
3. 投資有価証券売却益	1		-		1	-	
4. 保険積立金戻入益	3		-		3	15	
5. 貸倒引当金戻入益	6		-		6	-	
6. そ の 他	-		0		0	-	
特 別 損 失	76	0.5	11	0.1	64	103	0.4
1. 固定資産売却損	-		0		0	0	
2. 固定資産除却損	2		3		1	9	
3. 投資有価証券評価損	73		7		65	78	
4. そ の 他	0		0		0	14	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,099	7.8	1,199	9.1	99	3,347	11.4
法人税、住民税及び事業税	455	3.2	480	3.6	25	1,574	5.4
法人税等調整額	-	-	-	-	-	191	0.7
少 数 株 主 利 益	36	0.3	24	0.2	11	64	0.2
中間(当期)純利益	608	4.3	693	5.3	85	1,899	6.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(印減)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		20,656	19,054	1,602	19,054
連結剰余金増加高		-	-	-	95
合併による剰余金増加高		-	-	-	95
連結剰余金減少高		178	238	59	392
配 当 金		155	205	50	360
取 締 役 賞 与		23	32	8	32
中間(当期)純利益		608	693	85	1,899
連結剰余金中間期末(期末)残高		21,086	19,510	1,575	20,656

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,099	1,199	99	3,347
2. 減 価 償 却 費		248	230	18	505
3. 連結調整勘定償却額		3	2	1	4
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)		6	6	12	19
5. 賞与引当金の増減額(減少は)		853	201	652	32
6. 退職給与引当金の増減額(減少は)		-	429	429	429
7. 退職給付引当金の増減額(減少は)		31	398	429	373
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		13	48	61	32
9. 受 取 利 息		26	22	4	59
10. 受 取 配 当 金		41	30	10	48
11. 為 替 差 益		-	-	-	2
12. 支 払 利 息		7	8	0	16
13. 投資有価証券評価損		73	7	65	78
14. 有形固定資産売却損		-	0	0	0
15. 有形固定資産除却損		2	3	1	9
16. 会 員 権 評 価 損		-	-	-	7
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入		-	-	-	6
18. 売上債権の増減額(増加は)		1,545	1,898	353	74
19. たな卸資産の増減額(増加は)		623	568	54	774
20. 仕入債務等の増減額(減少は)		337	280	56	51
21. 役員賞与の支払額		23	32	8	32
22. そ の 他		599	119	718	1
小 計		2,325	2,583	257	3,044
23. 利息及び配当金の受取額		36	53	16	76
24. 利息の支払額		13	8	5	10
25. 法人税等の支払額		1,208	1,124	83	1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,140	1,503	363	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		-	415	415	896
2. 定期預金の払戻による収入		481	-	481	400
3. 有価証券の取得による支出		0	50	50	61
4. 有価証券の売却による収入		710	90	620	89
5. 有形固定資産の取得による支出		522	123	399	453
6. 有形固定資産の売却による収入		6	0	5	3
7. 無形固定資産の取得による支出		0	-	0	4
8. 投資有価証券の取得による支出		291	220	71	350
9. 投資有価証券の売却による収入		175	50	125	80
10. そ の 他		165	7	157	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		393	675	1,069	1,253

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(印減)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金を増減額(減少は)	1	49	48	43
2. 長期借入金の返済による支出	32	31	1	30
3. 自己株式の取得または売却による増減額(取得は)	0	0	0	0
4. 親会社による配当金の支払額	155	205	50	360
5. 少数株主への配当金の支払額	7	7	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	294	98	441
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	11	56	82
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,405	544	860	13
現金及び現金同等物の期首残高	10,031	9,973	58	9,973
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	71
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,436	10,517	918	10,031

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(6社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション

前連結会計年度まで連結子会社であったアイホンホールディングは、アイホンS.A.を平成13年6月1日をもって吸収合併し、社名をアイホンS.A.に変更しております。

非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社コムデザイン、株式会社シグマ電機

上記非連結子会社3社は、いずれも小規模で重要性に乏しく、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、いずれも中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社すべてに対する投資勘定は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品..... 主として先入先出法に基づく原価法

(ロ) 補助材料

..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、次の基準により計上しております。

- ・残高基準内規に基づく中間連結会計期間末要支給額
- ・取崩基準前連結会計年度末要支給額
- ・繰入基準残高基準に達する迄の額

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、「その他有価証券評価差額金」73百万円、「繰延税金資産」53百万円が計上されております。

2. 中間連結貸借対照表

従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額（当中間連結会計期間619百万円）を流動負債の「賞与引当金」として計上してはりましたが、「リサーチ・センター審理情報15」（日本公認会計士協会平成13年2月14日）により、当中間連結会計期間から「その他」に含めて計上する方法に変更しております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結 会計期間末)	(前中間連結 会計期間末)	(前連結 会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,625百万円	6,208百万円	6,434百万円
2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	-百万円	35百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	1,231百万円	1,065百万円	1,204百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度のそれぞれの末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。それぞれの期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	263百万円	419百万円	339百万円
裏書手形	101百万円	80百万円	111百万円

(中間連結損益計算書関係)

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
現金及び預金勘定	9,972百万円	9,524百万円	9,818百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15百万円	15百万円	496百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	1,479百万円	1,008百万円	710百万円
現金及び現金同等物	11,436百万円	10,517百万円	10,031百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消又は社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,332	1,194	639	14,166	-	14,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	273	-	283	557	(557)	-
計	12,605	1,194	923	14,724	(557)	14,166
営 業 費 用	11,662	1,070	841	13,574	(580)	12,994
営 業 利 益	943	123	82	1,149	23	1,172

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消友社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,434	1,109	606	13,150	-	13,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	282	-	235	518	(518)	-
計	11,717	1,109	842	13,669	(518)	13,150
営 業 費 用	10,695	1,024	759	12,479	(572)	11,906
営 業 利 益	1,021	84	83	1,189	53	1,243

（注）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消友社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,763	2,292	1,200	29,256	-	29,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	564	-	459	1,024	(1,024)	-
計	26,327	2,292	1,660	30,280	(1,024)	29,256
営 業 費 用	23,228	2,084	1,503	26,817	(1,069)	25,747
営 業 利 益	3,098	208	156	3,463	45	3,508

（注）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)タイ

(3) 海外売上高

（単位 百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計
海外売上高	1,746	870	2,617	1,726	826	2,552	3,552	1,681	5,234
連結売上高	-	-	14,166	-	-	13,150	-	-	29,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	6.2%	18.5%	13.1%	6.3%	19.4%	12.1%	5.8%	17.9%

（注）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品目 \ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
インターホン機器	2,767	3,058	6,798
防犯・防災機器	2,786	2,671	5,942
視聴覚機器	5,778	4,351	9,932
ナースコール機器	981	1,177	2,444
情報通信機器	691	693	1,363
その他	481	484	1,058
合計	13,487	12,438	27,539

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品目 \ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
インターホン機器	3,232	3,418	7,629
防犯・防災機器	2,703	2,591	5,825
視聴覚機器	5,795	4,591	10,518
ナースコール機器	1,046	1,212	2,537
情報通信機器	703	762	1,335
その他	686	573	1,409
合計	14,166	13,150	29,256

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		(当中間連結) (会計期間)	(前中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具器具備品	584百万円	564百万円	535百万円
	その他	120百万円	127百万円	122百万円
	合計	705百万円	691百万円	658百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	343百万円	346百万円	354百万円
	その他	84百万円	81百万円	74百万円
	合計	427百万円	428百万円	429百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	241百万円	217百万円	180百万円
	その他	36百万円	45百万円	47百万円
	合計	277百万円	263百万円	228百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

—	年	内	108百万円	119百万円	109百万円
—	年	超	169百万円	143百万円	119百万円
		合計	277百万円	263百万円	228百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	64百万円	67百万円	137百万円
減価償却費相当額	64百万円	67百万円	137百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,358	1,212	146
債 券	876	887	10
そ の 他	894	903	8
合 計	3,129	3,002	127

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について73百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間連結貸借対照表計上額

マネー・マネジメント・ファンド

623百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド

651百万円

中期国債ファンド

204百万円

貸付信託受益証券

220百万円

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間連結貸借対照表計上額

マネー・マネジメント・ファンド

657百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド

300百万円

貸付信託受益証券

320百万円

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

マネー・マネジメント・ファンド

257百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド

401百万円

貸付信託受益証券

320百万円

9. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。